

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年7月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社サンヨーハウジング名古屋 |
| 【英訳名】 | SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 沢田 康成 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1 |
| 【電話番号】 | 052 - 859 - 0034 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 宮崎 卓也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1 |
| 【電話番号】 | 052 - 859 - 0034 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 宮崎 卓也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 宝塚支店 （兵庫県宝塚市光明町26番28号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第3四半期連結 累計期間 | 第30期 第3四半期連結 累計期間 | 第29期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2017年 9月1日 至2018年 5月31日 | 自2018年 9月1日 至2019年 5月31日 | 自2017年 9月1日 至2018年 8月31日 |
| 売上高 (千円) | 25,515,239 | 23,894,219 | 38,450,926 |
| 経常利益 (千円) | 1,045,630 | 379,246 | 2,081,041 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 685,248 | 301,758 | 773,382 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 668,839 | 254,007 | 765,745 |
| 純資産額 (千円) | 23,941,916 | 23,738,759 | 24,038,822 |
| 総資産額 (千円) | 39,172,920 | 38,482,685 | 39,526,321 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 47.00 | 20.70 | 53.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 61.1 | 61.7 | 60.8 |

| 回次 | 第29期 第3四半期連結 会計期間 | 第30期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2018年 3月1日 至2018年 5月31日 | 自2019年 3月1日 至2019年 5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) | 15.30 | 0.15 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益による雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、足元では米中貿易摩擦による海外経済の減速の影響により、設備投資や生産にも影響が見え始めるなど先行きの不透明感が増しております。

当不動産業、中でも当社の主力地盤である愛知県下におきましては、低金利環境の継続や製造業を中心とした雇用、所得環境が安定する中、住宅需要は底堅く推移しているものの、住宅用地として適した地域の地価の上昇や他県からの同業社の参入等、用地の仕入、住宅の販売に関する競争が非常に激しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期首より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「アバンティア」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知拡大に努めてまいりました。さらに、主力の愛知県においては、9月28日にあま営業所を開設し、営業基盤の拡充を図ってまいりました。また、販売用地の取得も、地価の上昇、競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。また、来期以降の営業基盤の拡大に向けた新店舗の開設や仲介事業の事業確立に向け準備を進めております。

当連結会計年度は、将来の成長に向けた投資として期首より始動しました新ブランド「アバンティア」の立ち上げに伴う先行費用等の発生により、当初より前年同期比増収減益（親会社株主に帰属する当期純利益は増益）となる見通しであります。したがって、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は238億94百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は2億19百万円（前年同期比74.9%減）、経常利益は3億79百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

当社グループの中核事業である戸建住宅事業は、支店展開による地域密着型の営業活動を強みとしております。

当第3四半期連結累計期間における戸建住宅事業では、当連結会計年度期首は前連結会計年度期首に比べ物件供給量（期首在庫）、受注残ともに少ない厳しい状況下で開始いたしました。そのような中、将来に向けた仕入及び物件の供給を強化するべく、様々な施策を展開したことで、販売用地の取得は順調に進み、物件供給量を増やしてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の受注棟数は563棟（前年同期比4棟増）となり、今後、受注残の引渡し及び当期よりスタートした「AVANTIA」の建売住宅の完成、引渡しを集中して行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は192億54百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益はブランド立ち上げ費用等が先行発生していることもあり1億13百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業においては、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が名古屋市内を中心に交通利便性の優れた立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に販売したマンション「サンクレーア金山」の受注残9戸を引渡し、同マンションの引渡しは全戸終了いたしました。また、現在は第4四半期連結会計期間に引渡しを行う「サンクレーア鶴舞公園（全28戸）」の販売に注力しており、第3四半期連結会計期間末時点において22戸の受注を獲得しており、今後も順調に受注獲得が進む見通しとしており、同マンションの引渡しは当年8月に予定しております。さらに、2019年6月から翌連結会計年度にかけて引渡しを予定していた「サンクレーア上社（全27戸）」について販売準備を進めておりますが、工事が遅延していることもあり、引渡しは翌連結会計年度にずれ込むこととなります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3億57百万円（前年同期比46.2%減）、営業損失は1億5百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店が地域に密着した事業活動を展開し、それぞれの強みを生かした領域での公共工事や民間工事の請負を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、民間工事を中心として概ね計画通り受注が進捗し利益率の改善が進んだことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億51百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は1億29百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1億30百万円(前年同期比8.3%減)、営業利益は68百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少し384億82百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少76億63百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少6億12百万円、たな卸資産の増加70億41百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し147億43百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少13億83百万円、未払法人税等の減少2億82百万円、短期借入金などの有利子負債の増加6億67百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し237億38百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1百万円の計上、配当金の支払5億54百万円等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

| | 当第3四半期連結累計期間 | |
|---------|--------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 21,943,930 | 122.3 |
| マンション事業 | 321,548 | 27.7 |
| 一般請負工事業 | 4,955,488 | 92.1 |
| 合計 | 27,220,967 | 111.2 |

受注実績

受注高

| | 当第3四半期連結累計期間 | |
|---------|--------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 22,484,904 | 103.4 |
| マンション事業 | 751,376 | 47.2 |
| 一般請負工事業 | 4,500,783 | 142.8 |
| 合計 | 27,737,064 | 104.7 |

受注残高

| | 当第3四半期連結累計期間 | |
|---------|--------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 14,422,615 | 102.0 |
| マンション事業 | 751,199 | 59.9 |
| 一般請負工事業 | 3,031,538 | 154.3 |
| 合計 | 18,205,353 | 104.9 |

販売実績

| | 当第3四半期連結累計期間 | |
|---------|--------------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 戸建住宅事業 | 19,254,582 | 95.9 |
| マンション事業 | 357,572 | 53.8 |
| 一般請負工事業 | 4,151,856 | 89.8 |
| その他の事業 | 130,207 | 91.7 |
| 合計 | 23,894,219 | 93.6 |

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年7月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----|
| 普通株式 | 14,884,300 | 14,884,300 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | (注) |
| 計 | 14,884,300 | 14,884,300 | | |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年3月1日～ 2019年5月31日 | | 14,884,300 | | 3,732,673 | | 2,898,621 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 303,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,578,000 | 145,780 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,884,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 145,780 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社サンヨー ハウジング名古屋 | 名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1 | 303,500 | - | 303,500 | 2.03 |
| 計 | - | 303,500 | - | 303,500 | 2.03 |

(注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2019年5月31日現在の自己株式数は、303,555株(うち単元未満株式は55株)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-----------------------------|-------|---------------------|-------|-----------|
| 専務取締役 | 総務部、財務部、 業務統括部、資材部 管掌 | 専務取締役 | 総務部、財務部、 支店統括部管掌 | 宮崎 卓也 | 2019年4月1日 |
| 常務取締役 | 建設部、設計部管掌 | 常務取締役 | 建設部、設計部、 資材部管掌 | 水戸 直樹 | 2019年4月1日 |

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 14,878,417 | 7,215,305 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,744,343 | 1,131,499 |
| 販売用不動産 | 2,245,172 | 3,568,036 |
| 開発事業等支出金 | 13,669,854 | 18,308,633 |
| 未成工事支出金 | 1,685,186 | 2,783,432 |
| 材料貯蔵品 | 26,908 | 8,586 |
| その他 | 514,009 | 808,372 |
| 貸倒引当金 | 700 | 554 |
| 流動資産合計 | 34,763,192 | 33,823,312 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,802,015 | 2,774,095 |
| 無形固定資産 | 165,968 | 143,400 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 863,473 | 780,336 |
| その他 | 937,430 | 968,253 |
| 貸倒引当金 | 5,758 | 6,714 |
| 投資その他の資産合計 | 1,795,145 | 1,741,875 |
| 固定資産合計 | 4,763,129 | 4,659,372 |
| 資産合計 | 39,526,321 | 38,482,685 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,849,435 | 2,915,737 |
| 短期借入金 | 3,928,700 | 4,239,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 154,308 | 877,308 |
| 未払法人税等 | 367,639 | 85,336 |
| 未成工事受入金 | 726,341 | 1,154,317 |
| 賞与引当金 | 116,519 | 174,177 |
| 完成工事補償引当金 | 19,416 | 19,213 |
| その他 | 1,010,387 | 724,412 |
| 流動負債合計 | 9,172,747 | 10,189,502 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,232,251 | 3,866,520 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,492,775 | 109,555 |
| 退職給付に係る負債 | 212,563 | 211,936 |
| その他 | 377,163 | 366,410 |
| 固定負債合計 | 6,314,752 | 4,554,422 |
| 負債合計 | 15,487,499 | 14,743,925 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,732,673 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | 2,984,589 | 2,984,589 |
| 利益剰余金 | 17,586,366 | 17,334,057 |
| 自己株式 | 346,800 | 346,801 |
| 株主資本合計 | 23,956,828 | 23,704,518 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81,993 | 34,241 |
| その他の包括利益累計額合計 | 81,993 | 34,241 |
| 純資産合計 | 24,038,822 | 23,738,759 |
| 負債純資産合計 | 39,526,321 | 38,482,685 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 25,515,239 | 23,894,219 |
| 売上原価 | 21,277,977 | 20,161,078 |
| 売上総利益 | 4,237,261 | 3,733,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,360,647 | 3,513,272 |
| 営業利益 | 876,614 | 219,869 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,842 | 3,322 |
| 受取配当金 | 2,664 | 2,964 |
| 受取事務手数料 | 30,226 | 27,610 |
| 不動産取得税還付金 | 76,164 | 66,642 |
| 安全協力費 | 34,705 | 31,041 |
| その他 | 65,765 | 74,968 |
| 営業外収益合計 | 214,368 | 206,550 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,353 | 36,840 |
| その他 | 6,998 | 10,332 |
| 営業外費用合計 | 45,352 | 47,173 |
| 経常利益 | 1,045,630 | 379,246 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,560 | - |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 25,319 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 67,291 |
| 受取保険金 | - | 44,423 |
| 特別利益合計 | 26,879 | 111,715 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 24,580 | - |
| 固定資産除却損 | 15,745 | 5,019 |
| 減損損失 | 4,738 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 15,185 |
| その他 | 1,000 | - |
| 特別損失合計 | 46,063 | 20,205 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,026,446 | 470,756 |
| 法人税等 | 341,197 | 168,997 |
| 四半期純利益 | 685,248 | 301,758 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 685,248 | 301,758 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 685,248 | 301,758 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,409 | 47,751 |
| その他の包括利益合計 | 16,409 | 47,751 |
| 四半期包括利益 | 668,839 | 254,007 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 668,839 | 254,007 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 住宅建設者 | 2,417,714千円 | 954,216千円 |

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 124,929千円 | 134,359千円 |
| のれんの償却額 | 18,515千円 | 13,321千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2017年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 2017年8月31日 | 2017年11月13日 | 利益剰余金 |
| 2018年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 2018年2月28日 | 2018年5月18日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2018年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 2018年8月31日 | 2018年11月12日 | 利益剰余金 |
| 2019年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 277,034 | 19 | 2019年2月28日 | 2019年5月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,085,518 | 664,097 | 4,623,658 | 25,373,275 | 141,963 | 25,515,239 | - | 25,515,239 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 1,042,976 | 1,042,976 | 7,564 | 1,050,541 | 1,050,541 | - |
| 計 | 20,085,518 | 664,097 | 5,666,635 | 26,416,252 | 149,528 | 26,565,780 | 1,050,541 | 25,515,239 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 766,826 | 61,741 | 129,611 | 834,695 | 39,182 | 873,878 | 2,736 | 876,614 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額2,736千円には、セグメント間取引消去 2,033千円、棚卸資産等の調整額4,769千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「戸建住宅事業」セグメントにおいて、売却を予定している子会社所有の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,738千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,254,582 | 357,572 | 4,151,856 | 23,764,012 | 130,207 | 23,894,219 | - | 23,894,219 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 836,502 | 836,502 | 7,845 | 844,348 | 844,348 | - |
| 計 | 19,254,582 | 357,572 | 4,988,359 | 24,600,515 | 138,052 | 24,738,567 | 844,348 | 23,894,219 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 113,363 | 105,955 | 129,354 | 136,763 | 68,392 | 205,156 | 14,712 | 219,869 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額14,712千円には、セグメント間取引消去11,025千円、棚卸資産等の調整額3,687千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 47円00銭 | 20円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 685,248 | 301,758 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 685,248 | 301,758 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,580,746 | 14,580,745 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、戸建住宅ブランド「AVANTIA」を立ち上げ、良質な土地とデザイン・品質・アフターサービスに優れた戸建住宅の提供を主たる事業として展開しております。

価値観やライフスタイルの多様化が進む現在においては、新築だけでなく、中古住宅やリフォームを始め、住まいにまつわる様々なニーズが顕在化しております。当社としては、このようなお客様のニーズにお応えし、新たなビジネスチャンスとして発掘すべく「株式会社サンヨー不動産」を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

- (1)商号 株式会社サンヨー不動産
- (2)所在地 愛知県名古屋市東区泉一丁目13番31号
- (3)代表者 代表取締役 沢田 康成
- (4)主な事業内容 不動産仲介、中古住宅再販(リノベーション)、リフォーム等
- (5)資本金 30百万円
- (6)出資比率 当社100%
- (7)設立年月日 2019年7月19日予定
- (8)営業開始 2019年11月下旬予定

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 277,034千円 |
| 1株当たり配当額 | 19円 |
| 基準日 | 2019年2月28日 |
| 効力発生日 | 2019年5月20日 |

(注) 2019年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 章宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。